

平成 13 年 6 月 12 日

外務大臣 殿

東京都文京区本郷 7 丁目 3 番地 1
財団法人 アジア政経学会
理事長 天児 慧

平成 12 年度（2000 年度）事業概要報告書の提出

平成 12 年度事業報告書について、外務大臣の所轄に属する公益法人の設立及び監督に関する省令の規定により、関係書類を添えて提出します。

- 1 平成 12 年度事業概要報告書
- 2 平成 13 年度第 1 回理事会議事録
- 3 平成 12 年度収支計算書
- 4 平成 12 年度正味財産増減計算書
- 5 平成 12 年度貸借対照表
- 6 平成 12 年度財産目録
- 7 監事の意見書
- 8 平成 12 年度の理事名簿

アジア政経学会 平成 12 年度（2000 年度）事業概要報告書

（1）平成 12 年度理事会の開催

理事会の開催 第 1 回 5 月 27 日、第 2 回 11 月 4 日に開催した。

常務理事会の開催 第 1 回 4 月 8 日、第 2 回 7 月 1 日、第 3 回 9 月 16 日、
第 4 回 12 月 2 日、第 5 回 平成 13 年 2 月 3 日にそれぞれ開催した。

（1）大会、研究会の開催

東日本大会（平成 12 年 5 月 27 日 主催校は東京女子大学）について

* 自由論題は 3 つ（計 6 名）たてて実施した。

* 共通論題のテーマは「アジアにおける分離と統合」として、3 つの報告を行った。

西日本大会（平成 12 年 6 月 10 日 主催校は広島経済大学）について

* 自由論題のほか、共通論題のテーマとして「ポスト李東輝の台湾」（パネルディスカ
ッション）を設定。3 つの報告を行った。

全国大会（平成 12 年 11 月 4 日、5 日。主催校は拓殖大学国際開発学部）について

* 自由論題は 4 つ（計 8 名）をたてて実施した。

* 分科会 1 「アジアにおける伝統と革新：アジアの指導者像」（報告者 4 名）

* 分科会 2 「アジアにおける分離と統合」（報告者 3 名）

* 分科会 3 「国際シンポジウム 北東アジアの安全保障をどうするか」（報告者 3 名）

* 共通論題シンポジウム「グローバル化の中のアジア：21 世紀への課題」

（報告 1 平野健一郎 早稲田大学、報告 2 末廣昭 東京大学、報告 3 倉田秀也 常
葉学園富士短期大学、報告 4 丸山伸郎 愛知大学、ほかコメンテーター 4 名）

月例研究会の実施

* 常務理事会の開催日と同日に、霞山会館で月例研究会を開催した。

なお、各大会の詳しいプログラム、報告要旨、感想記は、
学会ホームページ（<http://www.jaas.or.jp>）に掲載済み。

（2）『アジア研究』刊行と新体裁による編集体制について

* 『アジア研究』第 46 巻第 1 号 平成 12 年 3 月刊行。

* 『アジア研究』第 46 巻第 2 号 平成 12 年 4 月刊行。

* 『アジア研究』第 46 巻第 3・4 合併号 平成 12 年 6 月刊行。

* 『アジア研究』第 47 巻第 1 号（新装丁版） 平成 13 年 1 月刊行。

『アジア研究』の装丁と編集体制を、第 47 巻から完全に変更した。

編集方針を決定する編集委員会とテクニカルな編集作業を担当する業務グループに分離
し、内容の充実と編集作業の迅速化を図り、民間の編集担当専門家に編集作業を委託した。

編集長の下に投稿論文担当副編集長と書評担当副編集長の 2 名を新たに任命した。

第 47 巻第 1 号から『アジア研究』の版型、縦組みを横組み B5 版に変更、論文のほか座
談会なども加えるなど、体裁、構成の抜本的な刷新を図った。

（3）『現代中国研究叢書』の刊行について

* 『現代中国研究叢書 第38巻(平成12年度)』西野真由『華南地域における農村労働力流動に関する実証的研究』を平成13年3月に刊行した。

(4) 国際交流の推進

* 従来の韓国北東アジア経済学会、オーストラリアを拠点とする「Asian Studies in Asian Networks (ASIAN)」との連携を強めた。

* 全国大会における国際シンポジウムの比重をよりいっそう高める。

(5) ホームページの開設 <http://www.jaas.or.jp>

* かねてから会員の要望が強かった学会のホームページを開設し、大会、月例会の案内、会員情報の紹介などを実施した。

* 会員に対するサービスの迅速化と、財団法人の情報開示の要請に応じて、役員・評議員に関するデータその他を「ホームページ」に掲載した。

(6) 学会名簿の刊行

* 2年に1回実施している会員動向調査にもとづき、『アジア政経学会 2000年度会員名簿：名前別。所属先別・研究対象国・地域別』を平成12年7月に刊行した。

* 会員動向としては、研究対象地域、所属先のほか、今回新たに専攻分野を質問し、より充実した会員動向の実態把握をめざす。

(7) 『アジア研究』のデータベース化

* 『アジア研究』のバックナンバーに対する需要の増加と、文部省等が進めている学会が蓄積している情報のデータベース化に対応するために、過去の『アジア研究』の論文の画面情報化に取り組むこととした。そのため、平成12年10月に必要な予算を日本学術情報センターに申請した。

(8) 財務関係

* 事業拡大(ホームページ)や『アジア研究』の新装と編集体制の変更に伴い、支出が当初の予算規模より増加しつつあり、収入面での改善(会費値上げを含む)の必要性を確認した。

(9) 会員数

* 2000年度の会員数は、2001年3月末現在、1135名である。所属先、研究対象国、研究テーマ、専攻の詳細はホームページに掲載した。

以上。